

頼清徳総統が南太平洋諸国を訪問、 頼総統の国慶節演説、柯文哲主席の起訴 (2024年10月上旬-2024年12月下旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)
石原 忠浩

【概要】

頼清徳総統が11月末に国交を有する南太平小諸国3ヶ国を訪問したほか、往路はハワイ、復路は米領グアムに立ち寄り、米関係者とも交流した。蔡英文前総統が、シンクタンクの招待で10月に欧州、11月にカナダを訪問して有識者らと親交を深めた。頼総統は、10月の国慶節演説で中華人民共和国と中華民国がともに隷属していないことを再度強調した。11月に開催された野球の国際大会「プレミア12」で台湾代表チームが優勝し台湾全土が歓喜に沸いた。

1. 頼清徳総統の初外遊は南太平洋諸国

頼総統の初外遊は、8月上旬に南米唯一の国交国のパラグアイに焦点を合わせ、米国での立ち寄りを検討しているなどの報道が散見されたが、11月の米大統領選挙前に米国は米中関係において面倒な問題が起きるのを避けたい意向があることをふまえているなどの報道がなされた。

米大統領選後の11月22日、総統府報道官が11月末から南太平洋友好国のマーシャル諸島共和国、ツバル共和国、パラオ共和国の三国を訪問し、ハワイでトランジットする旨を公表した。国交国が12ヶ国しかない台湾にとって、国家元首である総統の外遊は一大事件であり、いずれも外遊の名称がつけられるが、今回の外遊は「繁栄南島智慧永続」(オーストロネシア地域の繁栄のため、スマートでサステナブルの発展を)と命名された。

同発表に対し、国民党の立法委員は、頼総統がどの国交国を訪問するかよりも、米国のどの都市に立ち寄るのかに関心が高いとの指摘がなされた。当初はハワイに立ち寄りする旨が発表されたが、外遊出発前には帰路に米領グアムにも立ち寄ることが確認された。

聯合報紙は、陳水扁氏以降の総統は、5月の総統就任後、遅くとも8月までには初外遊が実現していたと指摘した。表1は馬英九元総統、蔡英文前総統との初外遊の概要の比較である。

国民党の立法委員が、頼総統が米国のどの都市に立ち寄るかの方が関心が高いと指摘したように、台湾では首都ワシントンの訪問は不可であるとしても、国連本部など国際機関が多数あるニューヨークへの立ち寄りが認められるのは厚遇、優遇とみなされ、その時の米台関係が良好なことを示すものとされる。陳水扁政権では、2002年の

表1 馬英九、蔡英文、頼清徳総統の初外遊の行程比較

	頼清徳	蔡英文	馬英九
名称	繁栄南島 智慧永続	英翔專案	敦睦專案
期日	2024 年 11 月末	2016 年 6 月末	2008 年 8 月中旬
訪問国	マーシャル諸島、ツバル、パラオ	パナマ (2017 年断交)、パラグアイ	パラグアイ、ドミニカ (2018 年断交)
トランジット先	ハワイ、グアム	マイアミ、ロスアンゼルス	ロスアンゼルス、サンフランシスコ

資料元：聯合報、「總統任内初出訪 頼、蔡、馬比一比」、2024年11月22日、版4。

外遊ではニューヨークへの立ち寄りが認められたが、政権末期は新憲法制定の提起を行うなどしたことで、米国は陳氏を兩岸関係を徒に緊張させるトラブルメーカーとみなし、米台関係は冷却化したため2007年8月、2008年1月の中米訪問の際は、アラスカのアンカレッジしか立ち寄れず、台湾各界は米政府の陳政権への不満を表明していると解説されていた。

今回は訪問先が南太平洋の友好国であることから、米本土ではなくハワイとグアムへの立ち寄りも冷静に受け止められた。

12月1日、最初の立ち寄り先のハワイでは、米国の対台湾交流窓口機関（日本台湾交流協会に相当）の米国在台湾協会（AIT）の幹部、ハワイ州知事、ホノルル市長らが賴総統を出迎え、アリゾナ記念館を訪れ献花したほか、現地華人関係者の歓迎会に参加した。

同2日には、シンクタンクのイースト・ウエスト・センターで講演し、国防強化、経済安全強化、民主深化、対話と交流の促進のほか、世界のサプライチェーンへの貢献、台湾海峡及びインド太平洋地域の平和・安定・繁栄への確保などにつき説明した。

3日のマーシャル諸島訪問では、ハイネ大統領夫妻の出迎えを受けたほか、同国議会で演説し、同国の老朽化した航空会社への優遇借款の提供、気候変動、食料、医療問題への技術協力などについて表明するところがあった。

4日は、外遊中の合間をぬって国家安全会議秘書長の呉釗燮ら国家安全保障担当の関係者らとオンライン会議を行い、戒厳令騒ぎのあった韓国情勢などにつき意思疎通をしたと公表した。また同日は、マーシャル諸島から、ツバル、グアムまで移動する「鉄人日程」を組んだ。

ツバルではテオ総理ら要人と会談し、賴総統は同氏が5月の総統就任式に出席した事への礼を述べるとともに今後の多方面にわたる協力の深化に期待を述べた。また、最近台湾は日米豪などと協力してツバルへの海底ケーブル敷設計画を推進しており、同国の通信の安全性を高めることになる」と語った。

5日は、グアム議会を訪問し、賴総統は中華民

国が2020年に駐グアム経済文化弁事処を設置後、同議会が4年連続で台湾の国際組織への参加を支持するなどの友好的な決議案を採択したことに感謝するとともに自由と民主主義の普遍的価値を有するグアムとの関係はますます緊密になるであろうとの期待を述べた。また、グアム滞在中にはジョンソン米下院議長と電話会談を行ったことも報じられた。

同日午後には最後の訪問地であるパラオを訪問し、ウィップス大統領ら要人と会談後、同国議会で演説を行った。賴総統は同国とは国交樹立25周年の節目の年になるが、この間の台湾への支持のおかげで、公共衛生、気候変動などの分野で多くの貢献ができたとして感謝するところがあった。

6日午前の帰国前に随行記者との懇談において、賴総統は中国に対し「ファイティングポーズを取るよりも両手を広げた方が良い。軍事演習を行い周辺国を威圧してもいかなる国の尊敬も勝ち得ない」とし、中国は地域社会の一員として地域の平和と安定に対する責任を持っており、ルールに基づく国際秩序に戻り、ともに地域の平和と発展に努力することを望むと呼びかけた。

6日午後に帰国した賴総統は空港で談話を発表し、今外遊の三つの収穫として、友好国との関係を深化させた事、価値外交の新時代を切り拓いた事、海外の台湾を支持する力を凝集できた事だと挙げた。さらに、民主主義を守り、深化させ、普遍的価値を以って世界各国と交流することで多くの支持を獲得し地域の平和と安定が維持できると強調した。また、トランジット先の米国の支援に対しても深い感謝が述べられた。

台湾の12ヶ国の国交国の地域別内訳は、中南米カリブ海7ヶ国に次いで多いのが太平洋諸国の3ヶ国であり、重要な地域である。他は欧州1（バチカン）、アフリカ1（エスワティニ）となっている。

今回訪問した国々はいずれも人口5万人以下の小国であり、国際社会における政治的な影響力や経済面の実利は限定的である。しかし、これら三国は国連加盟国であり、国際社会で台湾（中華民国）支持を唱える貴重な国家群であることは否定

しようもない。また、中国の積極的な同地域への経済的、軍事的進出は、海洋安保の観点もふまえて米国、オーストラリアなどの国々が神経を尖らせており、特に米国は太平洋諸国が中国に取り込まれないように警戒し、遅ればせながら同地域への支援を増加させている。当該地域の国々が「民主主義陣営」の台湾と国交関係を維持していることは米国の国益に適うものと考えられている。

今回の頼総統の初外遊は、サプライズを起こさず、派手なパフォーマンスもせず穏健な仕事ぶりであったと評価できる。

頼総統が帰国後の12月9-11日に台湾民意教育基金会が行った論調によると、頼総統の初外遊についての評価は、「肯定する」が65.2%を占め「肯定しない」の17.9%を大きく上回る結果となった（表2）。

表2 頼総統の初外遊について肯定するかないか

意見	肯定する	肯定しない	意見無し
割合	65.2%	17.9%	13.8%

資料元：台湾民意教育基金会、2024年12月「元首外交、愛國主義與立法衝突」、2024年12月17日、<https://www.tpof.org/%e7%b2%be%e9%81%b8%e6%96%87%e7%ab%a0/2024%e5%b9%b412%e6%9c%88%e3%80%8c%e5%85%83%e9%a6%96%e5%a4%96%e4%ba%a4%e3%80%81%e6%84%9b%e5%9c%8b%e4%b8%bb%e7%be%a9%e8%88%87%e7%ab%8b%e6%b3%95%e8%a1%9d%e7%aa%81%e3%80%8d/>

同調査はさらに、今回の外遊への支持は党派、省籍、性別、教育レベル、職業、地域を超えたものになっていると指摘し、具体的には政党支持別の調査においては、民進党支持者は92%と圧倒的支援だったのに加え、民衆党支持者は57%、国民党支持者ですら43%が肯定する結果となった。省籍別では、本省人とも呼ばれる閩南人（河洛人）70%、客家人52%、外省人46%が肯定したように、台湾住民は国家元首の外国訪問に対しては、肯定的な考えを有していることが示された。

2. 蔡英文前総統の欧州、カナダ訪問

蔡前総統は総統を退任後は、国政に関与することは一切なく、公の場に出ることも少ない。昨年7月に開催された民進党全国党代表大会にも歴代主席の中では陳元総統が出席した中で蔡前総統兼前主席の欠席は様々な解釈を想起させた。一方で

蔡前総統は、退任後から外国のシンクタンクなどから会議、講演などの招聘が多くあり、訪日の噂も囁かれた時期があったが、外国訪問は10月に入って具体化し、チェコの首都プラハで開催されるフォーラム2000会議からの招聘で同会議に出席することになった。

台湾は2000年4月に新型コロナウイルスが蔓延する中でチェコに対しマスクなどの医療物資を贈与したこともあり、同年9月にビストルチル同国上院議長が台湾を公式訪問し、立法院で演説し、中国語で「私は台湾人です」と語り、民主主義国の団結と台湾との連帯を訴え、台湾社会を感動させた。チェコは中国と国交関係を維持しながらも議会筋を中心に台湾との間で実務交流を積極的に進め、2021年にはコロナワクチンを台湾に贈与するなど友好的な関係が強化されてきた。

2022年のロシアによるウクライナ侵攻後、中東欧諸国の多くが、ロシアとの関係を硬化させ、そのロシアを間接的に支援する中国に対する姿勢も微妙に変化する中で、権威主義の中国に対抗する台湾への共鳴、関心が高まっており、チェコやリトアニアなど旧社会主義陣営の国々との関係も地道ながら発展していることを指摘しておく。

10月14日のプラハでの演説の際にはペトル・パヴェル大統領と挨拶したほか、同国上下院議長とも会見した。フォーラムの演説では、台湾は独裁政権の攻撃の最前線に在るとし、世界の民主主義陣営が団結し、権威主義勢力の脅威に立ち向かい、自由と民主主義を守る必要性を訴えた。

次の訪問地のフランスではルーヴル美術館、当地の大学を訪問したほか、現地商工会主催の交流会などに参加した。また政治関係では、超党派の上院・下院議員約30人が参加した昼食会に出席し、意見交換を行った。

最後の訪問地となったベルギーのブリュッセルでは、欧州議会を訪問し、80人以上の同議会議員及び関係者、ベルギー及びオランダの国会議員と交流した。蔡前総統は、自身のフェイスブックで、台湾と欧州は普遍的価値を共有するパートナーであるとし、権威主義の拡張に直面する中で台湾と欧州は同じ立場で対峙していると指摘した。更に、台湾は世界における重要なサプライ

チェーンの一部であり、国際経済安全を強化する際の重要で信頼できるパートナーであり、欧州の友人は引き続き台湾が意義ある形で国際組織に関与することを支持し、中国が力により台湾海峡の現状の変更を試みる際には世界の民主社会が団結して、地域の平和を破壊する行為を抑止することを望んでいると強調した。

蔡前総統は20日に台湾に帰国したが、記者会見や談話は発表せず、帰国時の空港でのメディアの取材に応えることもなく、ローキーな蔡英文流を貫いた感じであった。その代わり、自身のフェイスブックで欧州訪問を総括した。空港に取材に来ていたメディアから、「欧州訪問は満足する成果があったのか」と問われたが、「個人の満足か不満かは問題ではなく、重要なのは台湾人の今回の訪問に対する支持であり、世界が今回の訪問を通じてもっと多くの台湾の現状を知ってもらったことにあった」と満足感をにじませるところがあった。

翌11月には、カナダのシンクタンクであるハリファックス国際安全保障フォーラム（Halifax International Security Forum、HISF）からの招待を受け、同フォーラムの年次総会に出席するためカナダを訪問した。外交部によると退任した台湾の総統のカナダ訪問は初めてである。

同フォーラムの基調講演では、国際社会は多くの不確実性に直面している、国際社会は協力して解決策を見つけるよう促すことが重要であり、この目標を達成するには民主国家陣営は更なる協力を通じて専制国家に立ち向かう必要があると指摘した。また、G7やEUなど国際社会が果たしている台湾海峡の平和と繁栄への貢献に感謝するとともに、世界の民主主義陣営が台湾海峡の平和と繁栄を支持することは不可欠であると述べた。

合わせて、同フォーラムが2025年2月に台北で開催されることも紹介された。

蔡前総統はカナダ滞在中には、現地大学の訪問、政治・学術関係者との夕食会、華人団体の懇親会などにも出席し、カナダ各界との交流を深めた。

台湾の外交は、現有12ヶ国の国交国と日米欧など民主主義陣営の国々との議会や地方自治体を中心とした実務外交に制限される中で、退任した

蔡前総統が民主主義陣営の欧米諸国の有識者と接触、交流して、台湾の現状と国際観を訴えることは、非常に意義深く、台湾のパブリックディプロマシーにとって不可欠なファクターになっていることを再認識した。

蔡前総統自身も華人関係者との会合の際に「米国からも多数、招聘が来ている」と吐露したように、日本も含めた世界各国に蔡前総統が赴き、普遍的価値が根付き世界のサプライチェーンにおいて不可欠な台湾を国際社会にアピールする機会が訪れることを願って止まない。

3. 賴総統の国慶節演説とその反応

10月5日夜、賴総統は国慶節の前夜祭ともいえるイベントに出席した際、「中華人民共和国は（10月1日に）75歳の誕生日を迎えたが、我々中華民国もまもなく113歳の誕生日を迎える。だから、中華人民共和国は中華民国住民の祖国には絶対にならないが、中華民国は中華人民共和国の75歳以上の住民にとって祖国になるかもしれない」と、中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しないとする5月の就任演説で述べた立場を再度強調した。

また「中華民国は台湾・澎湖・金門・馬祖にすでに75年も根をおろしている。もし、私たち（中華民国住民が）中華人民共和国の誕生日を祝うのなら、我々は（中華人民共和国に対して）『祖国』という言葉を使うべきではない」と述べた。

中国を重要な市場、ビジネスの場としている芸能人など10数名が、中国のSNSで半ば強制的に10月1日の国慶節に「新中国、私の祖国の誕生日おめでとう」と発表していた事案が報じられていた。賴総統自身は補足し、「中国の建国日を祝うのなら、言葉の使い方には正確さが求められる、祖国という言葉は使用すべきではないか」と述べた。

賴総統は10月10日の国慶節式典で「台湾を団結させ、ともに夢を叶えよう」（団結台湾、共圓夢想）と称した演説を行った。兩岸関係の論述は、5日の発言と類似の基調で「中華民国は台澎金馬に根をおろしている。中華人民共和国と中華民国はともに隷属しない」。また、「中国が国際社会で

主張している台湾は中国の一部である」との主張に対し、「中華人民共和国は台湾を代表する権利を有していない」と強く反駁した。

さらに、注目を集めたのは、改革開放政策の中で中国が平和的發展を遂げたことを評価した。その一方で、気候変動や伝染病拡散の防止などの問題で協力し、兩岸人民の福祉のために平和共栄を追求しようと呼びかけた。さらに国際情勢につき「中国は国際社会の期待に応え、ウクライナ戦争と中東紛争の終結に向けて前向きな影響力を発揮し、我々とともに世界の平和と安定に貢献しよう」と呼びかけた。

兩岸の実務的関係の協力の呼びかけは従来の主張を踏襲するものであるが、国際情勢における中国との積極的な関与を呼びかけたのは興味深かった。

演説内容に関して、台湾の親中国メディアは、「中華民国を強調し、台湾独立志向と脱中国化の表現を和らげ、その歴史観も微調整したが、『新二国論』の基調は変わっていない」との論調が散見された。国民党寄りの有識者も「台湾独立派を鼓舞するような挑発的な文言は無く、兩岸で軍事的な衝突は起きないであろうが、冷戦は継続するだろう」との主張が見られた。

台湾民衆の反応としては、「TVBS」が10月中旬に行った世論調査では国慶節演説全般の見方として「満足」の49%が「不満」の40%を上回った。「中華人民共和国は中華民国住民の祖国には絶対にならない」の主張についても「支持」の57%が「支持しない」の26%を上回るなど台湾世論の支持を得た結果となった。

同時期に大陸委員会が行った調査でも、「台湾と中国が気候変動、伝染病などの問題に一緒に国際的な責任を担い、地域と平和の安全に貢献すること」に対し賛成の回答は76.4%を占めた。「中華民国がすでに台湾・澎湖・金門・馬祖に根をおろし、中華人民共和国とは互いに隷属しない」との論述は68.8%が賛成し、「中華人民共和国は台湾を代表する権利は無い」との主張も69.2%が支持する結果となった。

10月末になって、台湾各紙は頼總統自身が党主席として出席した10月9日の民進党の中央常

務委員会で「祖国論」について、「中華民国は、現段階で全ての国民が団結できる最大公約数である。總統として国家の団結は私の責任である」と説明し、理解を求めた。さらに中華民国の論述に関して、蔣経国の「私は台湾人であり中国人でもある」、李登輝元總統の「台湾にある中華民国」、陳元總統の「中華民国は台湾」、蔡前總統の「中華民国台湾」という流れがあり、国家の団結のためには中華民国の論述は維持していくべきだとの主張がなされた。

聯合報紙は頼總統は「領土論」＋「祖国論」の論述を最大公約数として国家を団結させようとしていると論じたが、「領土論」の論述は、10月14日に中国政府に頑固な独立分子に認定された元企業家の曹興誠氏の「台湾は中華人民共和国の領土になったことがない」との主張に啓発されたものであり、この点を国民に伝える必要を感じたとからだと論じた

一方で、現状維持の姿勢を堅持した蔡前總統に不満を感じていた独立派は、頼總統が独立派を鼓舞する主張を発することを期待していたこともあり、昨今の中華民国を祖国とする論調には不満も渦巻いているようである。独立派の大学教職員、学術研究者を中心に組織されている台湾教授協会の陳俐莆会長は頼總統の祖国論は二つの部分から構成されており、一つ目は、中華人民共和国は中華民国の祖国ではないという主張であり、この点は客観的な歴史上の事実であり、独立派も反対はしない。二つ目の、国家問題について、独立派は頼總統が一つの中国の色彩を有する中華民国を以って国家の地位を表明することには同意できないと強調した。独立派は、台湾の主体性をもっと明確に示し、台湾はすでに主権独立国家であることを強調してほしいと説明した。匿名の民進党関係者は、頼總統のこれらの論述に対して独立派は不満を抱いているが、独立派のプリンスである頼總統が主張しているので我慢していると述べるなど、独立派内部にも頼總統への不満を感じることができる。

一方、中国政府は頼總統の演説を妥当なものとも一つの中国を認めたものとは全く思わなかった。演説当日に、國務院台湾事務弁公室は、「新

二国論を主張し、台湾独立論の誤謬を捏造し、分離主義の主張を推進し、兩岸の敵意と対立を煽った」と一刀両断にした。

10月14日、5月の総統就任演説後の対応と同様に中国軍は台湾周辺で大規模な軍事演習を行った。中国政府は今回の軍事演習は、「台湾独立の誤謬を捏造する台湾当局への断固とした『懲戒』である」と強調した。

さらに同日、中国政府は前述した元企業家の曹興誠氏と沈伯洋立法委員を、台湾における頑迷な独立分子のリストに加えた。中国側の説明によるとこの2名をリストに入れた理由は、国民防衛に関する教育や災害時の医療などの講座を開講している団体「黒熊学院（Kuma Academy）」の存在を指摘した。中国政府によると黒熊学院は民進党当局の支援の下に暴力的な独立分子を公然と育成し、独立活動に従事している基地であると断じている。曹氏は従来は親中の企業家とみられたが、近年中国への批判を強めており、黒熊学院への主要な出資者であり、沈委員は共同創設者の一人として同学院の実務に携わっていた経緯がある。

2021年以降、中国政府は好ましからぬ人物を頑固な独立分子として認定している。中国側の説明では、中国国内法の制裁を受け、刑事責任を一生追及すると一方的に宣言し圧力を加えている。リストに入っているのは、蘇貞昌、游錫堃、呉釗燮、蕭美琴、顧立雄、蔡其昌、柯建銘、林飛帆、陳椒華、王定宇と蔡前政権における民進党政権の要人が名を連ねているが、今回は初めて公職に就いたことがない民間人が初めてリスト入りした。

補足すると同リストには蔡賴現前総統は含まれていない。一方で、高官とは言えないひまわり学生運動で活躍した林飛帆氏（現在は国家安全会議副秘書長）、時代力量元主席の陳椒華氏が選ばれた経緯は良くわからない。現職の総統をリストにいないのは、対話の可能性を完全に閉ざしていないという意思表示なのかもしれない。

中国政府は、賴総統の演説後に軍事演習を行い、頑迷な独立分子を認定するなど圧力を加える一方で、演習終了後の15日に習近平国家主席が福建省の東山島を視察し、兩岸融合を語るなど、硬軟

織り交ぜながら、経済的に台湾を融合させる統一目標が堅持されていることを示した。

4. 柯文哲民衆党主席の起訴と主席辞任

昨年8月末、柯主席が台北市長時代（2014-22年）に「威京集団」が経営する商業施設「京華城」の容積率の拡大認可問題で便宜供与を図った嫌疑で逮捕された事案は、約4か月の勾留期間を経て12月25日、台北地検は柯氏を収賄、政治献金横領など4件の容疑などで起訴し、懲役28年6か月を求刑した。起訴状によると柯氏は「威京集団」代表の沈慶京氏から1710万元を受領し同企業の建設事業に便宜を図ったと指摘した。同案に関連して、当時の柯氏事務所の財務担当者、副市長、台北市都市發展局長、台北市議など11名が起訴された。

柯氏はその後、26日に3千万元（約1億4500万円）の保釈金を収めて保釈され、翌27日「自分は汚職をする人間ではないと信じる」旨強調した。その後、検察は抗告し、保釈は取り消されたが、再度保釈金を7千万元（約3億3800万）に積み増し29日に再度保釈された。

年明けの1月1日に民衆党は臨時拡大中央委員会を開催し、柯氏が主席辞任を表明し、党中央委員が黃國昌立法委員を代理主席に推挙し、大多数の賛成により同人事は採択された。出席した関係者の話では、中央委員15名の中で推挙された黄代理主席だけが（柯氏辞任に反対し）挙手せず、会議の場ではほとんどの人が大泣きして、正常な話ができなかったと打ちひしがれた雰囲気を与えた。

奇しくも翌2日、重要な関係者が海外に滞在しているなどの理由で柯氏はじめ主要容疑者4名の保釈は再度取り消され、勾留されることになった。

柯氏の主席辞任と再勾留により、支持者の心境は複雑なものであるのは想像できるが、黄代理主席は2日の段階でオンラインで入党を申請した者は3千人を超えたと述べたように、コアな支持層は柯氏の潔白、無罪を信じていることを強調した。

翌3日、黄代理主席は11日に台北市で大規模な抗議集会を行うと宣言した。同発表に対し、立法院で在野勢力として協力関係にある朱立倫国民

党主席は全力で支持すると表明した。右に対し、民進党は国民党関係者にも汚職案件が多く、最近でも12月末に林姿妙宜蘭県長が汚職で起訴されているが、自分らの反省もしないまま、司法を攻撃するのは腐敗を支持しているかのようだと疑義を呈した。また、国民党の台北市議は過去に柯氏を告訴したこともあり、党中央の姿勢に疑義を呈する者もあり、国民党中央は、司法の不公正を訴えることが主目的であり、11日の抗議集会への民意代表、党関係者の参加は奨励であると立場を調整した。

国民党は、立法院で法案や人事などで民衆党との協力関係が不可欠であるため、野党陣営として民衆党と決別する選択は難しい一方で、党内には柯氏や民衆党に反発する勢力も一定数いるため、野党連合の協力の在り方も内外に納得させることが求められている。

5. 「プレミア 12」で台湾チームが優勝

11月23日、野球の国際大会「プレミア12」で台湾チーム（正式名称は「チャイニーズ・タイペイ」）が出場）が決勝戦で日本代表に勝利し、主要国際大会で初優勝を飾った。

台湾人が好きなスポーツは何かと問われれば、バドミントン、ランニング、バスケットボールになる。これらのスポーツは競技人口を反映しておりある程度納得できるが、スポーツ観戦で大観衆を動員できるのは野球（台湾では「棒球」）が圧倒的である。

今回も台湾チームがオープニング・ラウンドを勝ち抜き、スーパーラウンド進出が決まった後、野球ファンは競って日本行きの航空券を手配し、東京便の航空券が取りにくくなったと報じられた。

決勝戦当日は、日曜日だったこともあり、台北

市、新北市、台中市は公共スペースを開放し、パブリックビューイングに数万人が集結した。台湾の政治家は、野球場に姿を見せることで好感度が上がることを熟知しているかのように、歴代総統をはじめ要人はしばしば野球場に足を運ぶ。今回も三市の市長は現場に赴き、食べ物や飲み物を観戦者に無料で配布するサービスまでしていた。

決勝戦を筆者は自宅で観戦していたが、台湾チームのキャプテンであり、本大会のMVPとなり、台湾の英雄となった陳傑憲が試合を決定づけた3ランホームランを打った際には、近所から複数の歓声が聞こえた。台湾中がこの試合に注目し、勝利し、喜びを爆発させたことを強調しておきたい。

翌25日に凱旋した代表チームは、蕭美琴副総統が桃園国際空港で出迎えたほか野球ファンも多数押し掛ける事態となった。26日には、頼総統、蕭副総統（二人ともかなりの野球好き）と会見した際に、頼総統は「皆さんは台湾の光である。国際社会に台湾は半導体だけではなく、野球もあることを示すことができた」と称えた。

同25日には、台北市で優勝パレードを行ったほか、夜は新北市で野球ファンと対面する集会を開催し、1万人近い人々を動員した。

優勝から数日は、台湾のマスコミは「台湾野球世界王者」のニュースが支配したが、コアな野球ファンや野球関係者は、大谷翔平はじめ日米のMLB選手も多数出場する次期「ワールド・ベースボール・クラシック」（WBC）で真価が問われるとして、2月開催の予選を勝ち抜くことに期待を寄せている。

「プレミア12」の優勝は、台湾人としての誇りを高め、2024年において台湾社会が最も感動する瞬間になり、その場に立ち会えたことは筆者自身にとっても幸せな瞬間であった。